

令和7年度 目黒日本大学中学校高等学校 自己評価票

〔本校の目指す学校像〕

本学園の建学の精神である「質実剛健・優美高雅」、また、教育理念「しなやかな強さを持った自立できる人間を育てる」を基として、「日本大学教育憲章」に定める「日本大学マインド」及び「自主創造」を教育方針に反映させ、付属校として「日本大学」の名にふさわしい学園づくりを実施し、生徒一人ひとりの個性を磨き込み、時代に流されない人間力と知性を併せ持った、輝く人材を育成する。

〔本校の特長〕

本校では、通常授業や探究学習をはじめとする諸教育活動において、自ら考え、自分なりの答えを導き出し、その考えをアウトプットする活動を重視することにより、将来のキャリアを自ら切り拓く力を育成する。中学校においては、6年間の中高一貫教育を実施。高等学校全日制課程においては、3つのクラス（中高一貫クラス、選抜クラス、N進学クラス）をそれぞれ設置し、生徒一人ひとりの目標に合わせた教育を実施している。

日本大学との高大連携事業では、高等学校2学年のIP授業（探究学習 Inquiry Program）において、日本大学各学部・学科を生徒が訪問し、専門分野に関する個別レクチャーを受ける取り組みを実施している。また、法学部・経済学部・商学部・生物資源科学部における科目等履修生制度への参加や、日本大学の学部長によるシンポジウムを実施することで、生徒のキャリア育成に寄与する教育活動を展開している。

いずれの課程においても、「目黒日大ルーブリック」を活用し、本校生徒として身につけるべき姿勢と力を明確に示すことで、生徒の人間力育成に力を注いでいる。

〔本校の課題〕

- ・「未来の目黒日大プロジェクト」と冠する教職員ミーティングを実施し、不確実性の高まる時代における学校教育のあるべき姿を模索しつつ、本校の教育活動の見直しとブラッシュアップを実行していく。
- ・SNSを活用した、受験生やその保護者へのタイムリーな情報発信サービスを徹底する。
- ・生徒会指導部による、地域との共生に関し、主体的かつ共生的な地域活動の機会創出を推進する。

令和7年度の取組結果

〔概況〕

・学園

私立学校が社会の信頼を得て一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進するための制度改革を行うとして、令和7年度から改正私立学校法が施行された。これに基づき、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配が整理され、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」が確立された。

令和7年度から「大臣所轄学校法人等」に分類された本学園は、大学法人並みの扱いとなったことから、ガバナンスの更なる強化として、内部統制システムの整備、中期計画の策定、ホームページ等による情報公開の義務化、会計監査人の設置等に係る新たな制度の実施・運営を行った。

この取り組みにより整備した制度を実行に移し、その実行に対し評価したうえで改善し、次年度へ継続的に取り組んでいくことにより、私立学校法改正の趣旨に沿った学校法人運営を目指している。

・中学校

令和7年度も、令和6年度と同様にすずかけ祭や体育祭など全校生徒で行う行事に加えて、中学校での教育活動の中心として据えている「オーストラリア短期留学」をはじめとする宿泊行事、京都奈良FW、東北・函館FWなど、基本的にすべての学校・学年行事を予定通り実施することができた。

通常授業、特別課外などの教育活動も滞りなく実施できたが、その結果としての生徒の学習状況を把握する1つの指標である「学力推移調査」においては、総じて大きな変化、すなわち、大きな生徒の学力向上を見ることはできなかった。しかしながら、学校満足度アンケートにおいては、88%の生徒が「自分の学力を伸ばしてくれる」の項目に、「非常に満足している」、もしくは「どちらかといえば満足している」と回答している。

また令和7年度は、目黒日本大学中学校の5期生が高等学校へ進学する年度であったが、学年の99%にあたる在籍106名中、105名が併設高等学校へ進学する結果となった。本校の高等学校通信制課程に進学した生徒1名を含めれば、学園としては100%の生徒が内部進学をしたこととなる。

以上のことより、令和7年度も、本校が求める基本的な教育活動をしっかりと行うことのできた1年間であったと言える。

・高等学校全日制課程

令和7年度は、日本大学への進学率が68.3%から64.9%とはなったが、内部進学希望者の99%が進学を達成するなど、付属高校として安定した日本大学への進学を確保することができた。また、日本大学への進学者が減った分、他大学への進学者が増加し、60名の生徒が早慶上理・GMARCH以上の合格を得るなど、他大学への進学も安定して実現することができている。

生徒指導においては、特別指導案件が昨年度の8件から9件と、引き続き少ない件数でおさめることができた。この要因として、目黒警察署によるSNS講話や生徒指導部によるSNSアンケートの実施、生徒から生徒へ発信したSNS防止動画コンテストを毎年継続的に行ってきたことで、生徒の中でもSNSを利用するうえでのマナー（許容範囲の線引き）が向上し、判断力が身についてきたことなどが挙げられる。一方で、今年度の特別指導案件の中には、重い処分を受けた生徒がいたことは大きな反省点である。

生徒の課外活動においては、水泳部・ダンス部・バドミントン部・ゴルフ部・相撲部が全国大会に出場し、文武両道の達成を実現したことによって、学校全体の活性化を実現した。また探究活動においても、高校1学年IP授業における企業インターンワークの全国大会において、複数のグループが入賞を受賞するなど、日々の学習成果を遺憾なく発揮した。

これらの活動成果は、諸教育活動の積極的な実施とともに、「目黒日大ルーブリック」による指導方針の明確化が良い形で影響を与えたものであると考えられる。

教育活動

評価項目	取組結果・進捗状況	達成状況
新学習指導要領への対応	今年度も本校生徒としてのあるべき姿を示す「目黒日大ルーブリック」を実施し、各行事をはじめとする校内の諸教育活動にて目標とすべきルーブリック数値を設定することで、それぞれの教育活動における育成テーマの明確化を図った。また年度末におけるルーブリックアンケートの結果は、ほぼすべての項目において全学年数値が向上しており、これまで数値で測ることができなかった「非認知能力」、「人間力」の成長を促すことができた。	A
高大連携事業	高等学校2学年のIP授業（探究学習 Inquiry Program）では、日本大学各学部・学科を生徒が訪問し、専門分野に関する個別レクチャーを受ける取り組みを実施した。また、日本大学法学部・経済学部・商学部・生物資源科学部における科目等履修生制度へ参加し、高校在学中に大学の単位習得を実現した。その他、日本大学の4つの学部（法学部・国際関係学部・スポーツ科学部・生産工学部）の学部長によるシンポジウムを実施し、生徒のキャリア育成に寄与するなど、全校にて積極的な高大連携事業を推進することができた。	A

学力向上・定着	各教科と連携し、模試や基礎学力到達度テストの過去問を定期的に繰り返し、特別講習などを実施することにより、4月以降の模試や基礎学力到達度テストに向けて意識を高め、学習習慣を定着させるよう努めた。	B
---------	--	---

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

学校生活への配慮

評価項目	取組結果・進捗状況	達成状況
いじめ体罰(暴言・暴力)防止のための取組	生徒指導部、生徒支援室、いじめ防止対策委員会との連携を強化し、年に2回「いじめ防止アンケート」を実施した。また、いじめ防止リーフレットの配布、目黒警察署による SNS 関連の講演会など、生徒間の適切なコミュニケーションを促進させるプログラムを実施した。	A
教職員の統一的な指導	教員全員参加の研修会を、年に3回実施(進路指導研修、生徒指導研修、入試広報研修)し、各テーマに対する教員としての研鑽を積むことができた。また、「未来の目黒日大プロジェクト」と称する本校の今後を考えるプロジェクトも昨年度に引き続き実施した。	B
生徒への価値観指導	本校生徒としてのあるべき姿を示す「目黒日大ルーブリック」を本格実施し、各行事をはじめとする校内の諸教育活動にて目標とすべきルーブリック数値を設定することで、それぞれの教育活動における育成テーマの明確化を図った。	A

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

課外活動

評価項目	取組結果・進捗状況	達成状況
部活動加入率 【目標数値 75%】	中学校において 86%、高等学校において 77%の加入であり、合計すると 80%の加入率となり、目標を達成することができた。	A
体育祭満足度 【目標数値 4.1 以上】	満足度 4.3 今年度も体育祭実行委員を募り、生徒たちは、生徒会役員と体育祭実行委員で企画・運営を進めて積極的に活動してくれた。中高同時開催もうまく機能したとを感じる。昨年度と同様に「応援グッズ持ち込み」「事前動画制作」に加えて、「ヒーローインタビュー」や「歌うま生徒の歌唱」など、生徒の企画を形にすることができた。以上のように、生徒会役員によって生徒の満足度を上げるための取り組みを実行できたことにより、目標を達成することができた。	A
文化祭 ホスピタリティ	来場者の人数制限を継続したことで校内の安全確保につながり、各フロアは余裕を持って通行することができた。また、初めて飲食の企画の実施(高3のみ)、人気のクラス企画においても混雑なく来場者を迎え入れることができていた。今年度も体育館の混雑を解消する方法として、各団体発表を体育館・ダンスホールで分散したため、目標を達成することができた。	A
文化祭 クラスへの帰属意識	文化委員だけでなくすべての委員・生徒会役員、各クラスの生徒が4月のオリエンテーション期間から集中して取り組むことができた。短い準備期間だからこそその熱量と二日開催、中夜祭の実施などすずかけ祭らしい形で実施できたことが満足度や各ルーブリックの目標値達成につながった。また、「歌うま選手権」については、予選から本番まですずかけ祭全体を盛り上げる企画となっている。	A

学校生活アンケート (中1～高2) 【各項目 3.5 以上】	「明るい」 4.4 「優しい」 4.4 「忙しい」 3.7 「前向き」 3.8 いずれの項目においても、目標を達成することができた。	A
--------------------------------------	---	---

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

進路指導

評価項目	取組結果・進捗状況	達成状況
日本大学への進学者数増加に向けた取組	日本大学への進学率が68.3%から64.9%へ減少したが、内部進学希望者の99%が進学を達成するなど、付属高校として安定した大学進学を確保することができた。	A
難関大への合格者数の増加に向けた取り組み	また、3名の生徒が国公立大学等に進学し、さらに60名の生徒が早慶上理・GMARCHの合格を得るなど、昨年度から上昇がみられ、他大学への進学も安定して実現することができている。	A

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

保健衛生

評価項目	取組結果・進捗状況	達成状況
安全教育の徹底	学校安全計画並びに学校保健計画を作成するとともに、「ほけんだより」や「生徒支援室だより」を定期的に発行したことにより、安全教育に関する周知徹底を図ることができた。	A
安心な環境の確立	教育相談委員会、保健衛生部を核とした学年との連携は、定例会を通じて図られた。また安全衛生委員会とも連携し、感染症対策に対しても迅速に検討し実施された。	A
安全教育の研究	普通救命救急講習及び熱中症予防研修、いじめ防止アンケートの実施について計画通り行うことができた。	A

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

図書・情報管理

評価項目	取組結果・進捗状況	達成状況
読書活動の推進	図書館（読書環境、学習環境）に関しては、生徒の読書活動を推進してきたが、今年度も本の貸出冊数が減ってしまったことが最大の反省点である。一方、放課後の利用者数が微増、電子図書の貸出数が大幅に増えた点は良かった。生徒図書委員会と協同して、「図書だより」の配信を行った。	B
ICTスキルの向上	ICT環境に関しては大きな変化があった。Windows10のサポート終了におけるPCリプレイス、また、スクールマイスターの運用環境の更新、各ツールの更新等も行った。アンケートの結果からもこの変化は先生方のスムーズな業務に繋がったのではないかと考える。その一方で、通信制課程との連携に関しては反省が残る。展開しているツールを見てわかる通り、通信制課程の先生方が使えるツールが全日制課程と比較して極端に少ない。図書情報管理部としては今後この点に関しても業務軽減、業務円滑化につながるような提案をしていきたいと考えている。	B

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

入試広報

評価項目	取組結果・進捗状況	達成状況
募集定員の充足	中学校においては、1,132 名の出願者（実人数 536 名）に対し 100 名の入学者であり、高等学校においては、1,030 名の出願者に対し 329 名の入学者という結果であった。	B
広報活動の質向上	中学校、高等学校ともに、各学校説明会への参加者数は概ね増加し、広報活動については総じて良好な成果を遂げることができた。中学校説明会においては、在校生が工夫を凝らし、非常に良いプレゼンテーションをしてくれた。また、広報実行委員会を中心として、司会・校舎見学ツアー・スポット立ちの生徒もそれぞれ意欲的かつ親切に受験生・保護者の方に対応してくれた。全体を通して、クオリティの高い説明会の提供ができていると感じる。高等学校においては、変更点として4月に実施し、生徒会役員と広報委員の生徒が常時参加してくれたことにより、円滑な説明会運営を実現することができた。また校舎自由見学で生徒を各所に配置したことで、受験生保護者からの質問に速やかに対応できた。さらには、説明会の冒頭にてウェルカムパフォーマンスを入れたことで多くの受験生に見てもらえた。	A

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

管理運営(分掌・会議・委員会、財政、施設・設備等)

評価項目	取組結果・進捗状況	達成状況
法人事務	理事会、評議員会、執行部会の運営、日本大学本部、東京都、目黒区への対応、公文書、公印管理、議事録作成、各種規程の改廃、法人保険取扱、訴訟等弁護士対応などの法人業務を取り扱った。 その他、令和7年4月1日付施行の改正私立学校法に則した法人運営にあたってきた。	A
総務事務	(庶務・教務) 園児・生徒在籍管理、就学支援金・奨学金等保護者負担軽減事務、各種証明書類発行、教科書発注、生徒保険取扱、幼稚園事務補助、すずかけの会(父母の会)事務、同窓会事務を取り扱った。 (人事・給与) ① 人事・採用、労働組合関係、労務管理、福利厚生、給与、人事計画案作成を取り扱った。 ② 今年度の教職員採用者数は21名で、在職者数は184名。内訳は、教員161名(本務102名、兼務59名)、職員23名(本務19名、兼務4名)、派遣職員11名であった。また、今年度末までに26名が退職した。 ③ 教職員に対する待遇改善については、人材確保の観点からも、昨年度に引き続き全教職員を対象とした給与のベースアップ及び賞与の増額を実施した。 ④ 働き方改革の一環として、教学支援のために派遣職員を配置し、分掌業務、通信制業務、ICT支援業務の支援を行い、教員の業務負担の軽減を図った。	B
管財事務	① 昨年度に引き続き、空調機(ガスエアコン)取替工事を実施した。 ⇒総合棟更新工事を「令和7年度省エネ設備等導入事業助成金」の限度額に近い金額で実施し、補助金の交付を受けた。 ② 総合棟3階屋上広場のゴムチップウレタン舗装改修工事を実施した。 ③ 教室棟3階4階の普通教室電子黒板取替工事及び教職員用ノートパソコンを更新した。 ⇒教室棟3階4階の20教室の電子黒板をレーザー光源仕様に交換。普通教	B

	室はすべてレーザー光源に交換が完了した。 教職員用ノートパソコンを全て Windows11 のモデルに交換。 「令和7年度私立学校デジタル教育環境整備助成事業」の補助金の交付を受けた。 ④ コンピューター教室の生徒用パソコン更新。 ⇒生徒用パソコン 40 台を Windows11 モデルに交換。 「令和7年私立高等学校等 ICT 教育設備整備推進事業費」の補助金の交付を受けた。	
経理事務	① 各種支払 ② 予算・決算業務 ③ 学納金・預かり保育料・各種講習料請求業務（滞納者督促等含む）。 ④ 効率的な資産運用を実施 ⑤ 各種補助金申請業務	B

※【A達成できた、B大体達成できた、Cあまり達成できなかった、D達成できなかった】

令和8年度の改善取組項目及び方策

教育活動

改善取組項目	取組方策	取組スケジュール
新学習指導要領の対応	新学習指導要領に対応するために策定した、「1日7時間（土曜日4時間）・週39コマ」の授業カリキュラムを見直し、「1日6時間（土曜日4時間）・週35コマ」のカリキュラムを実施。生徒の希望進路が実現できるカリキュラムの再編成を行う。	4月より新カリキュラムへ移行。
高大接続改革	これまでの高大連携事業を継続させつつ、昨年度に引き続き高校2年生 IP 授業において「情報科学ゼミ」を実施するなど、生徒と時代のニーズに合わせた教育活動を展開していく。	5月と8月に生徒が大学を訪問し、大学の先生方からの直接のレクチャーを受ける。
学力向上	① 教科主任の先生方を中心に、各教科会で学力向上に向けた授業方法や、指導方法、その他、新たな施策を検討し、制度作りを実施する。 ② 外部研修会への積極的な参加と、各教科での報告会の実施を徹底する。 ③ 授業見学期間の設定。	① 定例教科会の回数を増やし教科内での情報共有、教科研究を実施する。 ② 主に夏休み期間における、予備校等の開催する指導法セミナー等を活用する。 ③ 6月11日～16日までを見学期間に設定する。

学校生活への配慮

改善取組項目	取組方策	取組スケジュール
生徒への価値観指導	① 規範意識・SNS アンケートを実施し、自分自身の SNS や規範意識に関するリスク管理や意識の度合いを10段階で評価する。 ② 規範意識・SNS トラブル防止動画コンテストを行い、自分たちの身を守るために「SNSを使うときに気を付けたいこと」や学校生活で起こりうる問題をテーマにして、生徒自身に考えさせ、「防止動画コンテスト」を実施する。 ③ 外部講師（目黒警察署）の SNS 講話を実施し、SNS 使用についての判断基準（目安）の明確化を図る。	① 年間で2～3回実施する。 ② 夏休み時間を利用し、コンテストの応募・作成期間を設定する。優秀作品に関しては、集会等で表彰を行う。 ③ 2学期末に実施予定。

教職員の統一的な指導	① 方針や指導基準を揃えるため、内規や生徒手帳、Classi 配信で共通化を図る。 ② 情報共有をシステム化し、短く・こまめに記録を Classi 等へ残すことを徹底する。 ③ 指導スタイルの違いを調整すべく、一人ですべてやるのではなく、「指導が厳しい先生と、生徒に寄り添う先生」をペアにするなど、状況に応じて役割を「分担」する。 ④ Teams を効果的に利用することで、情報の共有、業務の効率化を図る。	それぞれ日々の業務として随時実施する。
保護者への周知、生徒の規範意識向上	保護者が不安になるのは「学校の方針や子どもの様子が分からない」ときが多い傾向にあるため、学校側から積極的に情報を伝えていくことで、信頼度を高めてゆく。 ① 目的の共有を図るべく、「子どもの成長を一緒に支える」という共通ゴール・共通認識を持つ。 ② 各学期に生徒指導通信を発信する。 ③ デジタルツール、主に Classi を活用して、保護者へのお願いや注意喚起、アンケート結果の共有など情報をこまめに発信する。	① 随時実施する。 ② 学期ごとに配信する。 ③ 随時実施する。

課外活動

改善取組項目	取組方策	取組スケジュール
地域活動の促進	生徒会を中心として、区内の活動に参加し、目黒日大の認知度向上を図るため、各種案内を生徒・教員と共有し、参加を促す。年間 10 回以上の参加を目標とする。	随時実施する。
高大連携	高等学校 2 学年の IP 授業や法学部・経済学部・商学部・生物資源科学部における科目等履修生制度へ参加、日本大学 16 学部のなかでこれまで登壇されていない 4 つの学部（経済学部・危機管理学部・工学部・生物資源科学部）の学部長によるシンポジウム実施を継続し、より生徒の大学入学後のミスマッチを防止し知的好奇心を刺激するとともに、キャリアガイダンスの一助とする。	科目履修生については、年度末と年度当初に希望者を募り、前期科目と後期科目のそれぞれにおいて実施する。 学部長シンポジウムは 6 月に実施。

進路指導

改善取組項目	取組方策	取組スケジュール
日本大学への進学者数増加に向けた取組	① 各種講習による基礎学力の向上。 ② 高校 1 年時において、日本大学より講師を派遣してもらい、学部ごとの説明をしてもらうことで、日本大学や学部に関して理解を深める。 ③ 中学 1～3 年時及び高校 2 年時においては、日本大学を訪問し、資料だけではわからない点を肌で感じることで、理解を深める。	各時期の講習や進路行事を通して通年で養っていく。

国公立・難関私大 合格者増加に向けた 取り組み	① 他大学進学委員会を設置し、大学入試分析と共に、模試の結果を対象として学年単位で検討会を実施。学習改善、難関大学進学への手がかかりとする。 ② 夏期講習・冬期講習・春期講習に関しては、校内予備校「学び場」にて実施する。さらには、難関大学対策講習や総合型選抜対策、合宿等も生徒のニーズに合わせて実施する。	② 主に放課後の時間を利用して講習を実施し、各種講習や合宿については、長期休暇期間を利用して実施する。
-------------------------------	---	---

保健衛生

改善取組項目	取組方策	取組スケジュール
安心な環境の確立	学校安全計画と学校保健計画の立案 ① 管理と教学が連携し、危険個所の早期発見と早期改善を徹底し、安全な環境整備にあたる。学期毎に安全点検を実施する。 ② 心身の健康に関する教育の実践と予防活動を推進する。	安全衛生委員会の定例会を行う。 保健衛生部会の定例会を行う。
安全教育の研究	① 本年度の対象教職員全員が普通救急救命講習を修了する。 ② 日本大学大学院文学研究科心理学専攻、日本大学文理学部心理学科からの実習生を受け入れ、公認心理師を目指す学生の支援と育成を実施する。 ③ 生徒カウンセリングをテーマにした、教員向けの講話または研修会を実施する。 ④ 「ほけんだより」及び「生徒支援室だより」を配信する。	① 8月の長期休暇中に実施。 ② 6月及び11月にそれぞれの受入を実施する。 ③ 学期毎に予定されている教員研修のテーマとして実施する。 ④ 2か月に1回程度の配信。

図書・情報管理

改善取組項目	取組方策	取組スケジュール
読書活動の推進	① IP授業（探求学習）との連携を図り、それぞれの学習に役立つ資料を充実させる。該当の生徒には、参考文献として最低2冊以上の新書を中心とする書籍を活用することを指導する。 ② 教員の利用を増やすべく、各教科に「教科としての購入希望図書」を聞いて本を購入していく。また、教員にお勧め本を紹介してもらい、先生たちが見本となって図書館を利用することで、生徒の読書への「向上心」を養う。 ③ 朝読書の改善を図り、学期の始めに（年間3回）図書館で本を借り、常に机またはロッカーに入れておくことを推奨する。原則、朝読書はiPadで電子図書を読むことを禁止することを検討する。	通年

ICT スキルの向上	① 探究活動や IP 授業における発表だけではなく、通常授業においても電子黒板を効果的に活用する。 ② ICT スキルに係る研修会を実施するとともに、授業に役立つスキルとしての Chat GPT などの生成 AI についての教員研修会を実施する。 ③ 事務局と連携し、ICT 環境の整備及び情報リテラシーの向上を図る。具体的には、Teams での授業や YouTube 配信等の管理・運営を継続する。	② 全員参加 1 回、任意参加 2 回。
------------	--	----------------------

入試広報

改善取組項目	取組方策	取組スケジュール
募集定員の充足	① Web ページのこまめな更新を図り、SNS (MA ツール、LP) の効果的利用を実施する。 ② イベントごとの受験生動向を分析し、各種説明会における新規／リピート／学年の割合を必ず記録しておく。 ③ 説明会・学校公開日の充実を図るため、動画で基本情報の告知を行うとともに、入試解説会に代わり入試解説を年度末までに作成し、ホームページに掲載する。	年間行事スケジュールを確認し、入試概要、募集要項の作成を 5 月中に完了させる。
広報活動の質を高める	① Web ページの管理徹底とタイムリーなブログ、SNS を利用したマーケット戦略を実施する。 ② アナリティクス分析会 (学期ごとに報告) ③ 各部活動で使用する SNS を利用し、イベントの告知など行う。 ④ 外部の情報交換会へ参加し、他校の広報の先生方との交流を通して、新たな施策を考案する。 ⑤ 学校説明会・個別相談において、在校生の発表の機会を増やすとともに、生徒の広報実行委員会の組織化を図ることで生徒主体のイベントをアピールする。	3 月に次年度の年間活動計画表を作成する。4 月の運用から毎月振り返りと分析を行い、翌月に繋げる。また、各イベントの前後で情報共有し、少なくとも毎月の職員会議では模試志願者等の報告を行う。 その他、年間通して、他校のイベント状況 (中学校学校公開日の実施方法や説明会頻度など) を確認する。

管理運営 (分掌・会議・委員会、財政、施設・設備等)

改善取組項目	取組方策	取組スケジュール
法人事務	① 改正私立学校法に対応した法人事務局の更なる充実を目指す。 ② 改正私立学校法において確立されたガバナンス体制に対応した諸制度の整備・改正に基づき、引き続き迅速かつ効率的な法人運営を目指すよう取り組む。 ③ ガバナンス体制を強化するため、監事との連携を密にし、監事監査を実施する。 ④ 理事会、評議員会、執行部会の運営、日本大学本部、東京都、目黒区との対応、公文書、公印管理、議事録作成、各種規程の改廃、法人保険取扱等法人業務を取り扱う。	理事会は、改正私立学校法に基づき、原則 3 か月に 1 回開催。 評議員会は、年 2 回以上開催。 執行部会は週 1 回開催。 日大・都・区対応及び規程の改廃は理事会決議に応じ対応。

総務事務	(庶務・教務) ① 個々の担当業務における理解度は、年々高まっているが、近年の業務内容の複雑化・多様化が進んでいることにより、総務全体としての業務理解度をさらに向上させる必要がある。個々の担当業務の枠にとらわれず、広い視野を持って業務を遂行することが求められる。 ② 園児・生徒在籍管理、就学支援金・奨学金等保護者負担軽減事務、各種証明書類発行、教科書発注取扱、福利厚生施設利用管理、生徒保険取扱、幼稚園事務全般を取り扱う。 (人事・給与) ① 庶務同様、個々の担当業務における理解度を向上させる必要がある。また、労務管理を正確に行うにあたり、教職員の現状を把握し是正していく。 ② 人材確保の観点からも、教職員に対する待遇改善について、引き続き検討・見直しを行う。	(庶務・教務) 在籍管理は園児・生徒の異動により対応、保護者負担軽減事務は各自治体スケジュールに応じ対応する。
管財事務	① エアコン取替工事は令和7年度に引き続き4期工事として、体育館、視聴覚室の取替え工事を行う。 ② 特別教室プロジェクター(体育館・ダンスホール・音楽室・コンピューター教室)の取り換え工事。 ③ 業務処理能力向上のため、老朽化した複合機(講師室・印刷室・幼稚園)と印刷機(印刷室)を更新する。	① 8月に1期工事を実施し、2期工事を10月に実施する。 ② 体育館は4月、その他は8月の夏休み期間に工事を行う。 ③ 8月を予定。
経理事務	(予算・決算) ① 適切な予算執行を行う。 ② 昨年度決算の部署別・目的別の分析を行い、中長期の学園の収支バランスを踏まえたうえで、令和9年度予算書を作成する。 (預り金) 卒業時の精算に加え、高等学校(全日制課程・通信制課程)・中学校・幼稚園の各学年の預り金の収支報告を保護者へ通知する。	(予算・決算) ① 随時 ② 令和8年9月以降～ (預り金) 令和8年7月頃

以 上